

安全最優先に原子力技術を生かす



もりもと 敏 安全保障のスペシャリスト、拓殖大学特任教授、前防衛大臣。1941(昭和16)年3月15日、東京都生まれ。防衛大学校理工学部電気工学科を卒業後、航空自衛隊を経て77年外務省アメリカ局安全保障課に出向。79年外務省入省、在米日本国大使館一等書記官など一貫して安全保障の実務を担当。野村総研主任研究員、中央大学・同大学院客員教授、拓殖大学海外事情研究所所長などを経て、現職。2009年8月、初代防衛大臣補佐官を務めた後、12年6月、民間人初の防衛大臣に就任(〜同12月)。

エネルギー資源は経済の礎

エネルギー自給率4%の日本が抱えるリスクとは

秋田 日本のエネルギー自給率は4%と非常に脆弱(ぜいじやく)です。これは日本にとってどのような問題、リスクがあると考えていますか。

森本 一 承知の通り、現在の自民党政権は、経済の再生を最優先課題として取り組んでいます。また、経済の再生・成長はエネルギー資源なくして達成できません。エネルギー資源の安定的な確保は国にとって最も重要な責務の一つです。電力に関しては、50基ある原子力発電所のうち2基しか稼働していないため、中東湾岸からの化石燃料に頼る火力発電に大きく依存しなければならぬ状況になっています。現在、原子力発電による電力比率は全電力量の2%弱まで減っています。この原子力発電の停止に伴って火力発電の燃料費増加などにより、いくつかの電力会社は電気料金を値上げせざるを得ず、一般家庭および産業界に極めて深刻な影響を与えています。例えば、国内における生産活動が制約され、設備投資を抑制したりしなければならぬリスクがあります。そのため、私は安全を最優先

東日本大震災とともに起きた福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、日本では今後のエネルギー政策に関する検討が進められている。エネルギー資源に乏しい日本は、エネルギー問題にどのように向き合い、



秋田 最近先進国や新興国によるエネルギー資源の獲得競争が激

解決すべきか。本県で建設と運転が進む原子燃料サイクル施設のエネルギー安全保障上の意義を含め、前防衛大臣の森本敏拓殖大学特任教授に考えを聞いた。

(聞き手は東奥日報社・秋田幸男論説委員長)

森本 一 指摘の通り中国は90年代の初めから、外交的には国際協調主義を掲げています。さらに外国資本を受け入れて国内のインフラを整備し、製品を作って輸出して外貨を稼いで生活レベルを上げる。ことによって、経済を成長させています。中国が経済成長を持続させるには、やはりエネルギー資源を安定的に確保することが必要です。国内で産出する原油では足りないため、中東湾岸や中南米の原油産出国に対して外交攻勢を強め、いろいろなやり方で、経済・

冷静で現実的な議論が重要

国際競争力維持のため電源のベストミックスを

秋田 日本はエネルギー資源を持たず、貿易立国として国際競争力を維持しなければならぬ運命にあるわけですが、エネルギー確保という点で、電源のベストミックス(最適な組み合わせ)について、どのような方針がありますか。

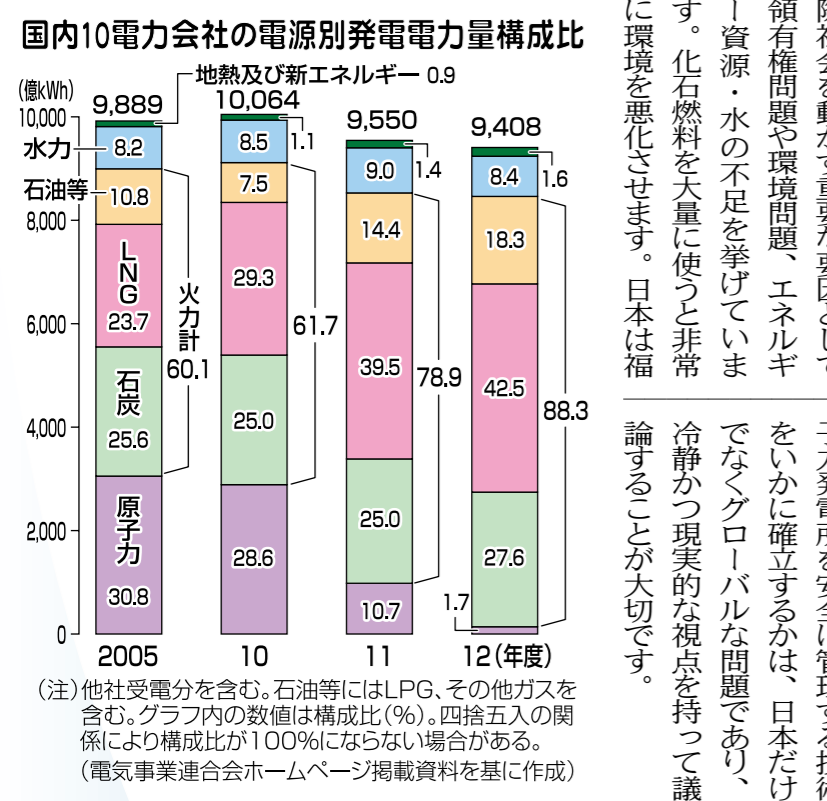
森本 民主党政権の時に行われた世論調査では、原子力に大きく依存する傾向は見直すべきという意見が多かったと思います。しかし時間が経つにつれ、われわれの日常生活では電気料金が上がり、企業はエネルギーに関する費用負担に苦しむような問題に徐々に直面しています。やはりある一定比率の原子力発電を安全かつ厳格な管理の下に運用するということが冷静に判断する国民が増えつつあると思います。今後、電源のベストミックスという形でどのように反映させるかについては、国民から幅広く意見を聞くことが必要です。今は、エネルギー政策をじっくり時間をかけて確立する過程にあると思います。

外交上の関係を発展させようとしてきました。おそらく、今世紀の中頃までかけて、中東湾岸の原油のほとんどを中国とインド、日本が争うことになるでしょう。そのため、中東湾岸の原油および天然ガスの価格は、中国経済に大きく影響されます。このことは、中東の原油に大きく依存しているわれわれ日本にとっても大きな問題です。

一方、中国は、インドと並んで原子力発電も増やしていく計画です。ただ、原子力発電を増やし動かすには必要技術者、あるいは技術レベルが十分に備わっていないのか、特に原子力の安全管理「ニュークリア・セキュリティ」

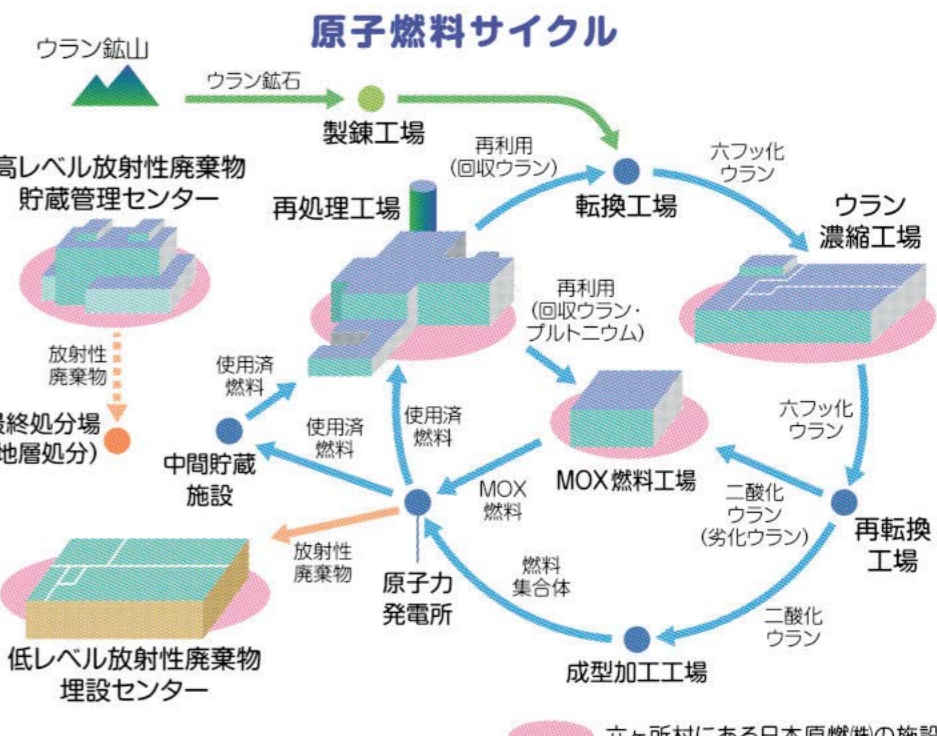
という観点では、事故が起きたときの対応能力が必ずしも十分ではないと言え、直接われわれに大きな影響を与えるような状態を招く可能性があります。原子力発電所の事故を起こした日本には、その反省と経験に基づき、アジア諸国の原子力発電所における事故防止および万が一の時の対応について、地域全体としてどのように取り組んでいくかを考える責務があります。このように、中東湾岸の原油をどのように手に入れるかという点で、ニュークリア・セキュリティという問題は、中国や日本だけではなく、アジア諸国が共通の認識を持って取り組まなければならない課題であると考えています。

ほかに、アメリカや中国におけるシェールガスの産出状況なども、エネルギーの国際価格に影響を与える要素の一つになっていくでしょう。



県民理解得られる厳格な安全管理を

エネルギー安全保障の重責担う 青森県の原子力関連施設



秋田 青森県には原子力施設があり、県民も原子力に対して高い関心を持っています。われわれ青森県民が原子力施設を受け入れたのは、第一に安全であること、そして国益に寄与できること、この二つを大前提にしています。福島第一原子力発電所の事故は青森県民にとっても大きな衝撃でした。

森本 原子力発電を増やす傾向については、事故を契機にもう一度、安全管理の面から考え直す必要があるのではないかという中で、大きなプレッシャーがかかりました。ただ、日本の将来の発展、安定を考えると、原子力発電を全てなく

すことは現実的な選択ではありません。いかに安全に管理して運用するかということが最優先課題です。その上で、この技術を他の国に輸出することもできます。海外の原子力発電所について、日本が国際協力に貢献できる能力を持ち続けることは、国際社会にとっても重要です。

秋田 日本で原子力発電所の事故があったにもかかわらず、海外では日本の原子力技術を取り入れようという計画があります。これはどういうことでしょうか。

森本 日本という国はさまざまな困難を乗り越えて技術革新を行ってきた。日本は、この特色を生かすべく、決して失うべきではないと思います。

その意味で、青森県の原子力関連施設は、再処理と貯蔵という二つの機能を持っており、日本中の原子力発電所の中に使用済燃料がたまっていくのを防ぐという極めて重要な役割を担っています。ただ、原子力関連施設の安全管理が、青森県の皆さんに納得していただけるようきちんと説明され、理解されるのが大事です。さらに青森県民の意見が十分反映されることも重要です。原子力関連施設の安全管理は、日本のエネルギー確保という国家の安全保障において重要な要素です。青森県民をはじめ、すべての国民にとって大切なことだと私は思っています。

秋田 福島第一原子力発電所の事故当時、科学の敗北という見方もありましたが、どのように考えていますか。

森本 私は、科学の敗北とは思っていません。確かに原子力発電所

で事故が起きたことは重く受け止めないといけないですが、人間の歴史を考えると、どのような科学技術も100%はありえませんが、人間は生活をより豊かに安定したものにしたいという欲求が、試行錯誤を繰り返して、事故が起きる原因を究明し、改善してきました。だからこそ今日があり、将来の発展もあるんだろーんと思えます。福島での事故をもって科学の敗北というのは、あまりに結論が単純すぎると思えます。

秋田 青森県では原子燃料サイクル施設や原子力発電所を受け入れてきましたが、今後、どのような議論が大切でしょうか。

森本 原子力の平和利用をグローバルに見ると、世界には420基を超える原子力発電所があり、さらに70基以上の建設が進められています。一定量の使用済燃料をどのように再処理し、あるいは貯蔵するかという課題があります。さらに、先ほどお話しした「ニュークリア・セキュリティ」という問題も出ています。先進国は、これから原子力発電を増やすというよりも、いかに厳格に安全管理をしていくかということに照準を合わせています。一方で、中東・ア



秋田 日本で原子力発電所を新たに建設する傾向があります。日本は平和利用と再処理について技術と知恵を兼ね備えた、ある種独特な国です。日本は、この特色を生かすべく、決して失うべきではないと思います。

その意味で、青森県の原子力関連施設は、再処理と貯蔵という二つの機能を持っており、日本中の原子力発電所の中に使用済燃料がたまっていくのを防ぐという極めて重要な役割を担っています。ただ、原子力関連施設の安全管理が、青森県の皆さんに納得していただけるようきちんと説明され、理解されるのが大事です。さらに青森県民の意見が十分反映されることも重要です。原子力関連施設の安全管理は、日本のエネルギー確保という国家の安全保障において重要な要素です。青森県民をはじめ、すべての国民にとって大切なことだと私は思っています。